

アクト・デザイン ソーシャルメディアポリシー

株式会社アクト・デザイン (以下、アクト・デザイン)のソーシャルメディア参加における遵守すべき姿勢・行動につき、以下の通り定めます。

【ソーシャルメディアの定義】

Blog, Twitter, Youtube 等、インターネットサービスの中で、主に個人の発信をもとに不特定多数のユーザーが閲覧、コミュニケーションを行うことが可能なメディアとします。

【基本ポリシー】

アクト・デザインの従業員ならびに関係者は、ソーシャルメディアに参加するにあたり、不特定多数が利用可能な媒体であることを常に認識し、法令やアクト・デザイン「就業規則」を遵守し、良識ある社会人として節度ある態度をもって、情報発信及びコミュニケーションを行います。

【ソーシャルメディア参加の目的】

アクト・デザインは、以下の4つの目的で、ソーシャルメディアに参加します。

- アクト・デザインのサービスをより多くの皆様に知っていただくこと
- アクト・デザインに対する皆様からのご意見・ご感想に真摯に向き合い、誠実な対話を積み重ねることで、より良い実践につなげること
- アクト・デザインに所属する従業員の想いを、より多くの皆様に知っていただくこと
- 社会福祉業界の発展に寄与すること

【ソーシャルメディア参加の心構え】

- インターネットへ発信した情報は、不特定多数の利用者がアクセスでき、一度発信した情報は完全に取り消すことができないことを理解し、良識ある者として節度ある態度をもって、対話に参加します。
- 各種法令の遵守はもちろんのこと、アクト・デザイン「就業規則」をはじめとした社内規則を遵守します。
- 発信する情報の内容や方法は常に吟味し、誤った情報や皆様に誤解を与えるような情報を発信しないよう心がけます。
- もし誤った情報や誤解を与えるような情報を発信した時には、速やかにお詫びと訂正を行います。
- アクト・デザインに関係する皆様のそれぞれの立場の違いを尊重し、情報発信と対話を行います。
- 第三者が開発・運営する各ソーシャルメディアの規定を守り、各ソーシャルメディアの文化・マナーを尊重します。
- 第三者の知的財産権、プライバシー権等の権利を尊重し、名誉を毀損しないよう配慮します。

SNS 利用規約

1. 本規約は、株式会社アクト・デザイン(以下、弊社) が運営するソーシャル・ネットワーキング・サービス若しくはソーシャル・ネットワーキング・サイト (以下、本サービス) を利用する際の規則を定めるものとします。
2. 本サービスの利用者は、利用に際し、以下の行為 (そのおそれのある行為を含む) を行わないものとします。
 - 弊社、他の利用者その他の第三者の権利・利益を侵害する行為
 - 弊社、他の利用者その他の第三者を誹謗中傷し、侮辱し、名誉、信用、プライバシー等を棄損し (弊社、他の利用者その他の第三者のメールアドレス、電話番号、住所等の個人の特定につながる情報を開示する行為を含む) または業務を妨害する行為
 - 公職選挙法に違反する行為
 - 宗教団体その他の団体・組織への加入を勧誘する行為
 - 出資、寄付、資金提供または物品若しくはサービスの購入等を勧誘する行為
 - 弊社が不適切と判断する他のウェブサイトを紹介し若しくはその閲覧を勧誘する行為または本サービスをファイルのダウンロードとして利用する行為
 - 本サービスを通じて得た情報を営利目的に流用する行為
 - 本サービスを利用して弊社、他の利用者その他の第三者に対し、コンピューターのソフト・ハードの正常な機能を阻害するウイルス等の有害なプログラムまたはファイル等を発信する行為
 - 本サイトに掲載する正当な権限を有しない情報・コンテンツを掲載する行為
 - 弊社、他の利用者その他の第三者による本サービスの提供及び利用を阻害する行為
 - 本サイトに対しハッキング等の不正行為によりアクセスする行為及び本サイトの全部または一部を監視若しくは複製する行為
 - その他 SNS の利用規約、公序良俗、法令若しくは刑罰法規に違反し、またはその他弊社が不適切と判断する行為
3. 本サービスの利用者が本規約に違反した場合、弊社は、当該利用者による書き込みを削除し、または当該利用者の本サービスの利用を制限することができ、利用者はこれに異議を唱えないものとします。
4. 本サービスの利用者が本規約に違反し、または本サービスの利用者が本サービスの利用に関連して弊社、他の利用者その他の第三者に有形無形の損害を与えた場合、当該利用者はこれを自己の責任と負担において賠償し、その他の解決をはかり、弊社に一切の負担を負わせないまたは迷惑をかけないものとします。

5. 弊社は、本サービスを通じて利用者により提供される情報について、その内容を保証または認可したものではありません。従って、その内容を信用したことにより利用者に損害等が生じた場合にも弊社は一切責任を負いません。
6. 利用者が本サービスを通じて掲載した情報についての著作権（著作権法 27 条及び 28 条に規定する権利を含む）は全て弊社に帰属し、また利用者はこれについての著作者人格権を行使しないものとします。当該権利の帰属及び放棄について利用者には対価を請求する権利はありません。
7. 弊社は本サービスの利用者の同意を得ることなく本利用規約の内容を変更することができます。この場合、変更後の本規約は弊社がウェブサイトへの掲載その他の方法により公表した時点で当然に効力が生じ、以降本サービスの利用者は変更後の本規約の適用を受けるものとします。
8. 本サービスの利用及び本規約に伴う紛争については、千葉地方裁判所または松戸簡易裁判所を第一審の専属管轄権を有するものとします。